



## 2019年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 ライオン株式会社

上場取引所

東

コード番号 4912 URL <http://www.lion.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 掬川 正純

問合せ先責任者(役職名) 経理部長

(氏名) 竹生 昭彦

(TEL) 03-3621-6211

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日

2020年3月2日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト等向け)

(%百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	347,519	△0.5	29,832	△12.8	31,402	△11.9	22,980	△22.8	20,559	△19.7	26,189	17.1
2018年12月期	349,403	2.0	34,196	12.2	35,658	11.4	29,783	27.3	25,606	22.6	22,360	△38.7

(注)事業利益 2019年12月期 30,048百万円(5.9%) 2018年12月期 28,375百万円(△1.5%)

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	70.72	70.63	10.3	8.5	8.6
2018年12月期	88.11	87.99	13.9	10.3	9.8

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 986百万円 2018年12月期 809百万円

#### (2)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	380,701	221,201	208,421	54.7	716.94
2018年12月期	355,365	204,271	191,108	53.8	657.50

#### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	36,762	△20,754	△10,561	110,406
2018年12月期	31,879	△8,989	△8,754	104,972

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	5,822	22.7	3.1
2019年12月期	—	10.00	—	11.00	21.00	6,114	29.7	3.1
2020年12月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		30.5	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,000	0.4	13,000	0.9	9,000	3.6	30.96
通期	355,000	2.2	31,000	3.9	21,000	2.1	72.24

(注)事業利益 第2四半期(累計) 12,500百万円 通期 30,500百万円

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ①IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
②①以外の会計方針の変更 : 無  
③会計上の見積りの変更 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)  
②期末自己株式数  
③期中平均株式数

2019年12月期	299,115,346株	2018年12月期	299,115,346株
2019年12月期	8,405,440株	2018年12月期	8,456,995株
2019年12月期	290,697,920株	2018年12月期	290,627,039株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述している業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は、上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから9ページの「1. 経営成績、財政状態に関する概況」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結財政状態計算書	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結持分変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報)	26
(法人所得税)	31
(退職後給付)	34
(1株当たり当期利益)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する概況

## (1) 経営成績に関する概況

## ①当期(2019年1月1日～2019年12月31日)の経営成績

当期のわが国経済は、生産や輸出に弱さがみられましたが、個人消費の持ち直しや雇用情勢の着実な改善が続くなど、全体としては緩やかな回復が継続しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、消費税増税に伴う需要の変動がありましたが、販売単価の上昇が続き、市場は堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「L I V E計画 (LION Value Evolution Plan)」の基本戦略である、「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローライゼーションによる海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」にもとづく施策を推進し、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みを進めました。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、洗濯用洗剤、柔軟剤、台所用洗剤、点眼剤等において新製品を導入し、お客様の共感につながるマーケティング施策により育成を図るとともに、消費税増税前の駆け込み需要にも対応しました。

海外事業では、洗濯用洗剤等のホームケア分野、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野において、事業規模の拡大を図りましたが、一部の地域では、地政学的影響を受けました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,475億1千9百万円(前期比0.5%減、為替変動の影響を除いた実質前期比0.4%減)、事業利益300億4千8百万円(前期比5.9%増)、営業利益298億3千2百万円(同12.8%減\*)、親会社の所有者に帰属する当期利益205億5千9百万円(同19.7%減\*)となりました。

\*前期の営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益には、国内外の土地売却益等が含まれております。

## 【連結業績の概況】

(単位:百万円)

	当 期	売上比	前 期	売上比	増減額	増減率
売 上 高	347,519		349,403		△1,883	△0.5%
事 業 利 益	30,048	8.6%	28,375	8.1%	1,672	5.9%
営 業 利 益	29,832	8.6%	34,196	9.8%	△4,364	△12.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,559	5.9%	25,606	7.3%	△5,047	△19.7%

(注)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

## 【セグメント別の業績】

(単位:百万円)

	売上高				セグメント利益(事業利益)			
	当 期	前 期	増減額	増減率	当 期	前 期	増減額	増減率
一般用消費財事業	234,357	231,594	2,763	1.2%	19,634	17,834	1,800	10.1%
産業用品事業	55,164	57,958	△2,794	△4.8%	1,755	2,357	△601	△25.5%
海 外 事 業	101,095	105,043	△3,948	△3.8%	7,552	6,875	676	9.8%
そ の 他	35,337	34,067	1,270	3.7%	1,521	1,717	△196	△11.4%
小 計	425,954	428,663	△2,709	△0.6%	30,464	28,785	1,679	5.8%
調 整 額	△78,435	△79,260	825	—	△416	△409	△6	—
合 計	347,519	349,403	△1,883	△0.5%	30,048	28,375	1,672	5.9%

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

### <一般用消費財事業>

当事業は、「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」に分かれており、全体の売上高は、前期比1.2%の増加となりました。セグメント利益は、前期比10.1%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	234,357		231,594		2,763	1.2%
セグメント利益	19,634	8.4%	17,834	7.7%	1,800	10.1%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では14,977百万円、前期では16,202百万円となっております。

### [売上高の分野別状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
オーラルケア分野	64,555	59,503	5,051	8.5%
ビューティケア分野	22,350	21,024	1,326	6.3%
ファブリックケア分野	60,780	59,790	990	1.7%
リビングケア分野	19,766	17,891	1,874	10.5%
薬品分野	26,222	29,228	△3,005	△10.3%
その他の分野	40,682	44,156	△3,474	△7.9%

#### (オーラルケア分野)

ハミガキは、弱くて敏感な歯の根元までケアし、“大人のための予防歯科”の実践をサポートする「クリニカアドバンテージ ネクスト ステージ ハミガキ」を発売するとともに、歯周病（歯肉炎・歯周炎）予防や歯を白くするなど、8つの機能がはたらく新製品「システム ハグキプラス プレミアムハミガキ」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

ハブラシは、「システム ハブラシ」が好調に推移する中、力の入れ過ぎを音で知らせ、ブラッシング圧をコントロールできる「クリニカアドバンテージ ネクスト ステージ ハブラシ」を発売し、全体の売上は前期を上回りました。

デンタルリンスは、「NONIO マウスウォッシュ」が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

#### (ビューティケア分野)

ハンドソープは、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

ボディソープは、前期に泡タイプを追加した「hadakara ハダカラ ボディソープ」が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

制汗剤は、ナノイオン制汗成分が汗の出口にフタをして、足汗が出る前にブロックする新製品「Ban バン 汗ブロック 足用ジェル」を発売しましたが、「Ban バン 汗ブロックロールオン」シリーズが前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

**(ファブリックケア分野)**

柔軟剤は、消臭成分が繊維の奥まで入り込み、しっかり吸着する「ソフラン プレミアム消臭」、 “咲きたてアロマ製法” を新たに採用し、好きな香りが注いだときから脱ぐときまでずっと変わらずに続く「ソフラン アロマリッチ」をそれぞれ改良発売し、お客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

洗濯用洗剤は、超コンパクト液体洗剤「トップ スーパー<sup>ナノックス</sup>NANOX」が好調に推移する中、消臭科学から生まれた新製品「トップ スーパー<sup>ナノックス</sup>NANOX ニオイ専用」を発売し、お客様のご好評をいただきましたが、おしやれ着洗いの「アクロン」が前期を下回り、全体の売上は前期比微減となりました。

**(リビングケア分野)**

台所用洗剤は、新たに酵素を配合し、こびりつき汚れもつけおき洗いでラクに落とせる新製品「<sup>チャーミー</sup>CHARMY <sup>マジカ</sup>Magica <sup>プラス</sup>酵素+」がお客様のご好評をいただきましたが、全体の売上は前期比微減となりました。

住居用洗剤は、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、前期に発売した浴室用洗剤「ルックプラス バスタブクレンジング」がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

**(薬品分野)**

解熱鎮痛薬は、「バファリン プレミアム」が順調に推移する中、新製品「バファリンライト」を発売し、全体の売上は前期を上回りました。

点眼剤は、「スマイル40 プレミアム<sup>ディーエックス</sup>D X」や「スマイル40 メディクリア<sup>ディーエックス</sup>D X」などの新製品がお客様のご好評をいただき、全体の売上は前期を上回りました。

**(その他の分野)**

通信販売商品は、「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

ペット用品は、猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

### <産業用品事業>

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されており、全体の売上高は、前期比4.8%の減少となりました。セグメント利益は、前期比25.5%の減少となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	55,164		57,958		△2,794	△4.8%
セグメント利益	1,755	3.2%	2,357	4.1%	△601	△25.5%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では22,210百万円、前期では23,908百万円となっております。

自動車分野では、自動車部品用カーボンが順調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

電気・電子分野では、市況の悪化により半導体搬送材料向け導電樹脂が前期を下回り、全体の売上は前期を下回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが順調に推移するとともに、ハンドソープが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

### <海外事業>

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しております。全体の売上高は、前期比3.8%の減少(為替変動の影響を除いた実質前期比3.2%の減少)となりました。セグメント利益は、前期比9.8%の増加となりました。

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	101,095		105,043		△3,948	△3.8%
セグメント利益	7,552	7.5%	6,875	6.5%	676	9.8%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では9,354百万円、前期では10,279百万円となっております。

### [地域別売上状況]

(単位：百万円)

	当期	前期	増減額	増減率
東南アジア	69,557	70,205	△647	△0.9%
北東アジア	31,537	34,838	△3,300	△9.5%

(地域別の状況)

東南アジア全体の売上高は、前期比0.9%の減少となりました。

タイでは、ハミガキ、ハブラシが堅調に推移するとともに、「植物物語」ボディソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。

また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が伸び悩むとともに、洗剤原料の製造子会社が事業の合弁化により前期に連結対象から外れたため、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比9.5%の減少となりました。

韓国では、事業環境の悪化により洗濯用洗剤やハンドソープが前期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

また、中国では、「システム」ハブラシが伸び悩みましたが、「システム」ハミガキが好調に推移するとともに日本からの輸入品の販売が大幅に増加し、円貨換算後の全体の売上は前期を大幅に上回りました。

## ＜その他＞

(単位：百万円)

	当期	売上比	前期	売上比	増減額	増減率
売上高	35,337		34,067		1,270	3.7%
セグメント利益	1,521	4.3%	1,717	5.0%	△196	△11.4%

(注)売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では31,909百万円、前期では28,790百万円となっております。

## ②次期の見通し

## 【連結】

	次期予想	当期	増減額	増減率
売上高(百万円)	355,000	347,519	7,480	2.2%
事業利益(百万円)(注1)	30,500	30,048	451	1.5%
営業利益(百万円)	31,000	29,832	1,167	3.9%
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	21,000	20,559	440	2.1%
基本的1株当たり当期利益(円)	72.24	70.72	1.52	2.1%

(注1)事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

次期のわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復が続くと予想されるものの、原材料価格、為替の動向、海外の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、高付加価値品の拡大等が見込まれるものの、引き続き激しい競争が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは中期経営計画「L I V E計画(LION Value Evolution Plan)」の戦略をスピーディに推進するとともに、将来の企業価値向上に向けた成長投資を強化します。

一般用消費財事業は、主要分野において、付加価値の高い商品を育成し、市場地位の向上と収益性の強化に努めるとともに、お客様へ新しい価値を提案してまいります。また、オーラルケア分野を中心とした生産能力の拡充を進めるとともに、さらなる生産体制の効率化にも取り組みます。

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化に努めます。また、業務用洗浄剤分野では、引き続き、野菜洗浄システムの新規顧客開拓に注力します。

海外事業は、パーソナルケア分野を中心に積極的なマーケティング活動を展開するとともに、Eコマースチャネルでの販売強化を図り、事業規模の拡大に努めます。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高3,550億円(前期比2.2%増)、事業利益305億円(同1.5%増)、営業利益310億円(同3.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円(同2.1%増)を予想しております。

(次期業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、110円/米ドル、3.6円/バーツとしています。

## (2) 財政状態に関する概況

## ①当期における資産、負債および資本の状況に関する概況

## (連結財政状態)

	当期	前期	増減
資産合計 (百万円)	380,701	355,365	25,336
資本合計 (百万円)	221,201	204,271	16,929
親会社所有者帰属持分比率 (%) (注1)	54.7	53.8	0.9
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円) (注2)	716.94	657.50	59.44

(注1) 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計－非支配持分) / 資産合計で計算しております。

(注2) 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しております。

資産合計は、有形固定資産の増加等により、前期末と比較して253億3千6百万円増加し、3,807億1百万円となりました。資本合計は、169億2千9百万円増加し、2,212億1百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は54.7%となりました。

## ②当期におけるキャッシュ・フローの状況に関する概況

## (連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,762	31,879	4,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,754	△8,989	△11,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,561	△8,754	△1,806
換算差額等	△12	△564	552
増減	5,433	13,570	△8,136
現金及び現金同等物の期末残高	110,406	104,972	5,433

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、367億6千2百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、207億5千4百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、105億6千1百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ54億3千3百万円増加し、1,104億6百万円となりました。

## ③次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は330億円程度と予想しております。減価償却費及び償却費は110億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は480億円程度を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いなどにより、100億円程度の資金の減少を予想しております。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて140億円程度の減少と予想しております。

## ④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	52.7	53.8	54.7
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	183.1	185.7	162.3
債務償還年数(年)	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.7	259.3	431.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分/資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額/資産合計

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※IFRSへの移行日を2017年1月1日とし、2018年12月期よりIFRSを適用しているため、2016年12月期以前につきましては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。内部留保は、企業成長力の強化、永続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間10円（支払開始日：2019年9月3日）、期末11円（支払開始日：2020年3月2日）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間11円、期末11円、年間では22円とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しております。

なお、将来に関する事項は、2020年2月13日現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、医薬品医療機器等法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準にもとづいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、

販売を行っております。さらに、発売後はお客様相談窓口寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ②原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しております。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円貨換算しております。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じておりますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じておりますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などによる事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

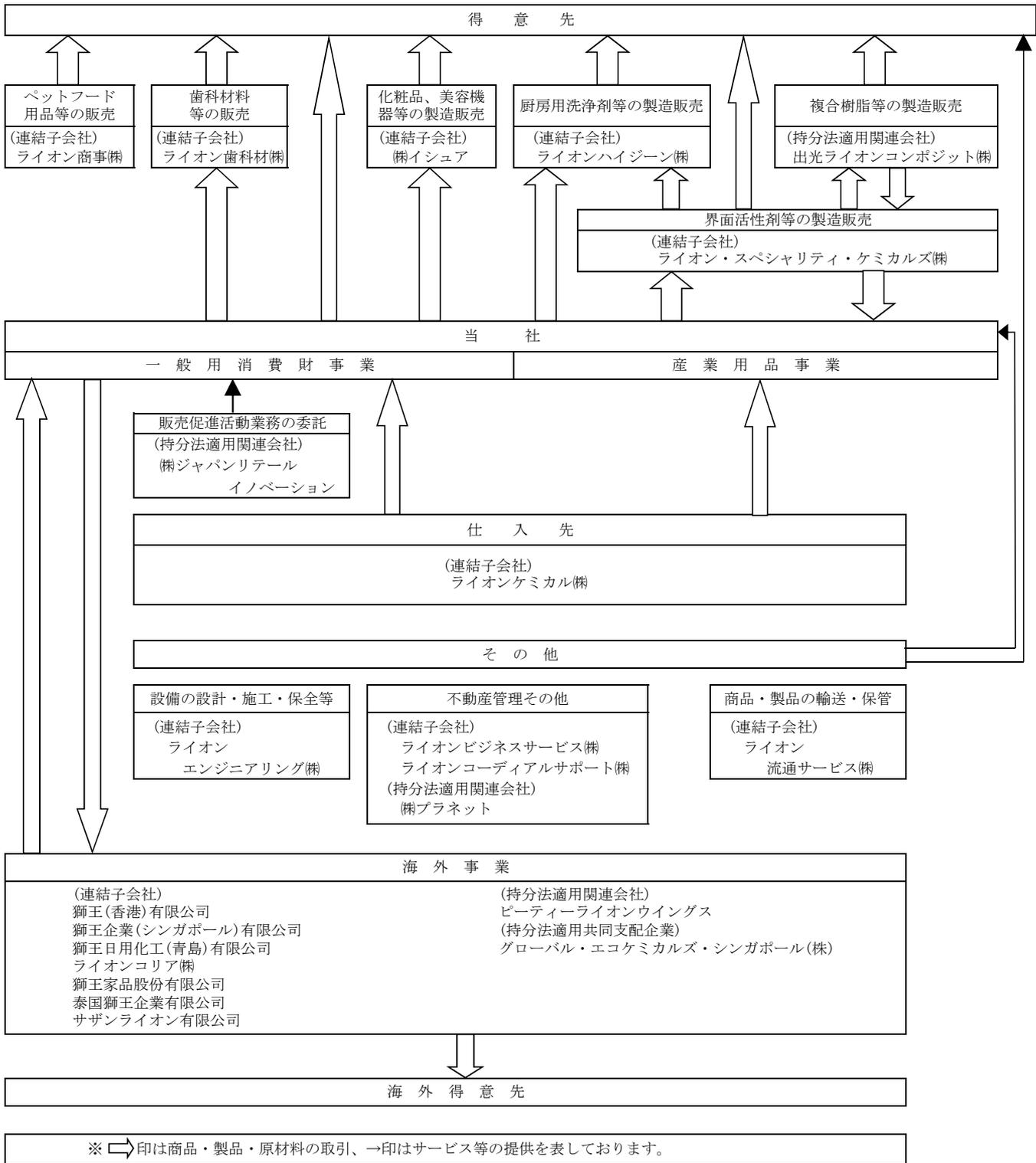
当社の企業集団は、当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社4社及び持分法適用共同支配企業1社で構成され、一般用消費財事業、産業用品事業、及び海外事業を主な内容とし、更に各事業に関連する物流その他のサービス等の事業活動を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、報告セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
一般用消費財事業	日本における日用品、一般用医薬品、機能性食品の製造販売等	国内	当社 ライオン歯科材(株) ライオン商事(株) (株)イシュア (株)ジャパンリテールイノベーション
産業用品事業	日本及び海外における化学品原料、業務用品等の製造販売等	国内	当社 ライオンケミカル(株) ライオンハイジーン(株) ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) 出光ライオンコンポジット(株)
海外事業	海外における日用品、化学品原料の製造販売等	海外	獅王(香港)有限公司 獅王企業(シンガポール)有限公司 獅王広告有限公司 獅王日用化工(青島)有限公司 ピーティー一方社インドネシア ライオンコリア(株) 獅王家品股份有限公司 泰国獅王企業有限公司 ライオンサービス(株) イースタンシリケート(株) サザンライオン有限公司 グローバル・エコケミカルズ・シンガポール(株) ピーティーライオンウイングス
その他	商品・製品の輸送、保管設備の設計、施工、保全 不動産管理、人材派遣等	国内	ライオンエンジニアリング(株) ライオンコーディアルサポート(株) ライオンビジネスサービス(株) ライオン流通サービス(株) (株)プラネット

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 関係会社の状況

## 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備借等の
					当社役員	当社従業員			
ライオンエンジニアリング(株)	東京都墨田区	百万円 100	その他	% 100.0	名 2	名 8	なし	当社設備の建設及び保守管理	事務所の一部貸借
※1 ライオンケミカル(株)	東京都墨田区	7,800	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	原料・商品の仕入先	事務所・土地の一部貸借
ライオンコーディアルサポート(株)	東京都墨田区	20	その他	100.0	—	4	なし	一般労働者の派遣	事務所の貸借
ライオン歯科材(株)	東京都墨田区	10	一般用消費財事業	100.0	1	7	なし	当社製商品の販売先	事務所の貸借
ライオン商事(株)	東京都墨田区	240	一般用消費財事業	100.0	2	6	なし	—	事務所の一部貸借
ライオン・スペシャルティ・ケミカルズ(株)	東京都墨田区	400	産業用品事業	100.0	3	9	貸付金	当社製商品の販売先及び原料・商品の仕入先	事務所の一部貸借
ライオンハイジーン(株)	東京都墨田区	300	産業用品事業	100.0	2	7	なし	当社商品の販売先	事務所・倉庫の一部貸借
ライオンビジネスサービス(株)	東京都墨田区	490	その他	100.0	—	5	なし	貸借物件の斡旋依頼及び保険付保	事務所・土地の一部貸借
ライオン流通サービス(株)	東京都墨田区	40	その他	100.0	2	6	なし	当社製商品の輸送・保管	事務所の一部貸借
(株)イシュア	東京都港区	20	一般用消費財事業	100.0	1	4	なし	当社製商品の販売先	—
獅王(香港)有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル 12,000	海外事業	100.0	—	3	なし	当社製商品の販売先	—
獅王企業(シンガポール)有限公司	シンガポール	千シンガポールドル 9,000	海外事業	100.0	—	3	なし	当社製商品の販売先	—
獅王広告有限公司	中華人民共和国(香港)	千香港ドル 100	海外事業	※2 100.0 (100.0)	—	2	なし	—	—
※1 獅王日用化工有限公司(青島)有限公司	中華人民共和国	千米ドル 39,065	海外事業	100.0	—	6	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	—

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資本金助	営業上の引	設備借等の
					当社役員	当社従業員			
ピーティー一方社インドネシア	インドネシア	千米ドル750	海外事業	※3 100.0 (90.0)	-	4	なし	-	-
ライオン코리아(株)	大韓民国	千韓国ウォン9,976,250	海外事業	100.0	1	4	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	-
獅王家品股分有限公司	台湾	千台湾ドル530,000	海外事業	100.0	-	7	なし	当社製商品の販売先	-
泰國獅王企業有限公司	タイ	千バーツ500,000	海外事業	51.0	4	6	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	-
ライオンサービス(株)	タイ	千バーツ7,000	海外事業	※4 100.0 (100.0)	-	-	なし	-	-
イースタンシリケート(株)	タイ	千バーツ500	海外事業	※4 99.9 (99.9)	-	2	なし	-	-
サザンライオン有限公司	マレーシア	千マレーシアリングギット22,000	海外事業	50.0	-	3	なし	当社製商品の販売先及び商品の仕入先	-

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資本金助	営業上の引	設備借等の
					当社役員	当社従業員			
出光ライオンコンポジット(株)	東京都台東区	百万円100	産業用品事業	% 50.0	名 2	名 3	なし	特殊複合樹脂の購入先	-
(株)プラネット	東京都港区	436	その他	16.1	1	-	なし	VANの利用	-
(株)ジャパンリテールイノベーション	東京都港区	100	一般消費財事業	20.0	-	1	なし	販売促進業務の委託先	-
ピーティーライオンウイング	インドネシア	百万ルピア64,062	海外事業	48.0	-	4	なし	当社製商品の販売先	-

持分法適用共同支配企業

名称	住所	資本金	事業内容	議決権に対する所有割合	関係内容				
					役員の兼任		資本金助	営業上の引	設備借等の
					当社役員	当社従業員			
グローバル・エコケミカルズ・シンガポール(株)	シンガポール	千米ドル39,538	海外事業	50.0	2	1	なし	原料の仕入先	-

- ※ 1 ライオンケミカル(株)ならびに獅王日用化工(青島)有限公司は特定子会社であります。
- ※ 2 獅王広告有限公司の議決権は、獅王(香港)有限公司が所有しております。
- ※ 3 ピーティー一方社インドネシアの議決権の90%は、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株)が所有しております。
- ※ 4 ライオンサービス(株)ならびにイースタンシリケート(株)の議決権は、泰国獅王企業有限公司が所有しております。
- 5 議決権に対する所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。
- 6 上記以外に小規模な持分法適用会社が1社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『愛の精神の実践』を経営の基本とし、人々の幸福と生活の向上に寄与する」の社是の下、人々の健康と清潔で快適な暮らしに役立つ優良製品・サービスを提供することにより、積極的に社会に貢献していくことが使命であると認識しております。

人々の価値観の変化や企業に求められる社会的な役割を的確に捉え、お客様満足を最優先とする製品開発、サービスの提供に取り組むとともに、環境保全活動の推進やコーポレート・ガバナンス体制の充実を図り、株主、お客様、お取引先、地域・社会、従業員等のすべてのステークホルダーからの期待に応えられる信頼性の高い企業として、企業価値の一層の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営資源投下の「選択と重点化」を徹底して事業構造の改革・収益体質の強化を図るとともに、新規事業の獲得・育成を積極的に進めることにより、連結ROE 12%水準を目標として企業価値の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループがこれからも新しい価値を創出し、常に社会およびお客様から必要とされ、持続的に企業価値を向上させるためには、ライオングループの進むべき方向性をより明確化し、変革に向けた動きを加速させることが必要であると考え、2030年までに実現したい姿を経営ビジョンに掲げ、その実現に向けた中期経営計画を推進しています。

##### 【新経営ビジョン (2030年に向けて)】

「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」

##### 【中期経営計画 (2018年～2020年)】

「<sup>ラ</sup><sup>イ</sup><sup>フ</sup> L I V E 計画 (L I O N Value Evolution Plan)」

「次世代ヘルスケアカンパニーへの進化」をテーマとし、国内・海外において将来を見据えた成長のための取組みや体制整備を進めるとともに、経営効率の向上をさらに加速させ収益体質の強化を目指します。

##### <ビジョン実現に向けた戦略フレーム>

- ① 「新価値創造による事業の拡張・進化」
- ② 「グローカライゼーションによる海外事業の成長加速」
- ③ 「事業構造改革による経営基盤の強化」
- ④ 「変革に向けたダイナミズムの創出」

#### (4) 会社の対処すべき課題

新経営ビジョンの実現に向け、「L I V E計画」における戦略をスピーディに実行し、成果につなげるとともに、さらなる成長に向けた準備を着実に進めていくことが当社グループの課題であると認識しております。

##### ①新価値創造による事業の拡張・進化

様々なテクノロジーやサービスとの新結合により、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」を実現する新しい事業価値を創出します。

##### ②グローカライゼーションによる海外事業の成長加速

成長するアジア市場を中心に、グローバル化とローカル化の融合を図り、独自の競争優位を創出し、事業規模の拡大と参入エリアの拡張を推進します。

##### ③事業構造改革による経営基盤の強化

環境変化を先取りした経営インフラの整備や事業ポートフォリオの見直し等により、持続的な事業成長を可能とする経営基盤の強化に取り組みます。

##### ④変革に向けたダイナミズムの創出

“多様でオープンな”人材・組織・文化で、グローバル競争に勝ち抜く企業力の醸成を目指します。

国内外において、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延伸などヘルスケアに対する社会課題が顕在化する中、毎日の暮らしに身近な存在である当社グループの役割は今後益々大きくなると考えております。

当社グループでは、上記の戦略を強力に推進することで、事業を通じて社会との共通価値を創出し、サステナブルな社会への幅広い貢献を通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループの経営管理強化を目的に、2018年12月期より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,972	110,406
営業債権及びその他の債権	64,695	61,759
棚卸資産	42,057	43,555
その他の金融資産	2,582	4,024
その他の流動資産	1,626	2,750
流動資産合計	215,934	222,497
非流動資産		
有形固定資産	81,546	90,903
のれん	182	182
無形資産	10,160	13,485
使用権資産	—	5,940
持分法で会計処理されている 投資	8,606	9,165
繰延税金資産	5,889	2,577
退職給付に係る資産	7,799	9,597
その他の金融資産	25,097	25,517
その他の非流動資産	148	833
非流動資産合計	139,430	158,204
資産合計	355,365	380,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	116,980	116,268
借入金	1,417	1,404
未払法人所得税等	2,674	6,568
引当金	710	1,582
リース負債	—	1,495
その他の金融負債	907	739
その他の流動負債	7,051	7,659
流動負債合計	129,742	135,718
非流動負債		
借入金	1,202	889
繰延税金負債	4,232	873
退職給付に係る負債	10,955	12,091
引当金	355	357
リース負債	—	5,510
その他の金融負債	3,183	2,648
その他の非流動負債	1,421	1,411
非流動負債合計	21,350	23,781
負債合計	151,093	159,499
資本		
資本金	34,433	34,433
資本剰余金	34,715	34,788
自己株式	△4,766	△4,739
その他の資本の構成要素	10,920	11,320
利益剰余金	115,806	132,619
親会社の所有者に帰属する 持分合計	191,108	208,421
非支配持分	13,163	12,780
資本合計	204,271	221,201
負債及び資本合計	355,365	380,701

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	349,403	347,519
売上原価	△177,673	△175,588
売上総利益	171,729	171,931
販売費及び一般管理費	△143,353	△141,882
その他の収益	7,431	1,519
その他の費用	△1,610	△1,735
営業利益	34,196	29,832
金融収益	789	752
金融費用	△137	△168
持分法による投資利益	809	986
税引前当期利益	35,658	31,402
法人所得税費用	△5,875	△8,422
当期利益	29,783	22,980
当期利益の帰属		
親会社の所有者	25,606	20,559
非支配持分	4,176	2,420
当期利益	29,783	22,980
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	88.11	70.72
希薄化後1株当たり当期利益(円)	87.99	70.63

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	29,783	22,980
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の純変動	△2,875	1,045
確定給付型退職給付制度の再測定額	△2,902	1,660
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する部分	153	△48
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△5,624	2,658
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△13	8
在外営業活動体の換算差額	△1,494	450
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する部分	△290	91
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,798	550
税引後その他の包括利益合計	△7,422	3,208
包括利益	22,360	26,189
包括利益の帰属		
親会社の所有者	18,459	23,142
非支配持分	3,900	3,046
当期包括利益	22,360	26,189

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2018年1月1日残高	34,433	34,687	△4,805	210	13,826	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					△2,834	△2,805
包括利益合計	—	—	—	—	△2,834	△2,805
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△6			
自己株式の処分		20	46	△45		
株式報酬取引		84				
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		△77				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△191	2,805
所有者との取引額等合計	—	28	39	△45	△191	2,805
2018年12月31日残高	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—

	親会社の所有者に帰属する持分							資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2018年1月1日残高	4	1,456	15,498	98,625	178,439	10,353	188,793	
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	25,606	25,606	4,176	29,783	
その他の包括利益	△13	△1,493	△7,146		△7,146	△275	△7,422	
包括利益合計	△13	△1,493	△7,146	25,606	18,459	3,900	22,360	
所有者との取引額等								
配当金			—	△5,812	△5,812	△1,681	△7,493	
自己株式の取得			—		△6		△6	
自己株式の処分			△45		21		21	
株式報酬取引			—		84		84	
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動			—		△77	590	512	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2,614	△2,614	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	2,568	△8,426	△5,790	△1,091	△6,881	
2018年12月31日残高	△8	△36	10,920	115,806	191,108	13,163	204,271	

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額
2019年1月1日残高	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—
会計方針の変更による累積的影響額						
2019年1月1日残高(修正後)	34,433	34,715	△4,766	165	10,800	—
当期変動額						
包括利益						
当期利益						
その他の包括利益					1,004	1,646
包括利益合計	—	—	—	—	1,004	1,646
所有者との取引額等						
配当金						
自己株式の取得			△2			
自己株式の処分		△7	29	△21		
株式報酬取引		80				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△515	△1,646
所有者との取引額等合計	—	72	26	△21	△515	△1,646
2019年12月31日残高	34,433	34,788	△4,739	143	11,289	—

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計					
2019年1月1日残高	△8	△36	10,920	115,806	191,108	13,163	204,271	
会計方針の変更による累積的影響額				△94	△94	△0	△94	
2019年1月1日残高(修正後)	△8	△36	10,920	115,711	191,014	13,162	204,177	
当期変動額								
包括利益								
当期利益			—	20,559	20,559	2,420	22,980	
その他の包括利益	8	△76	2,582		2,582	626	3,208	
包括利益合計	8	△76	2,582	20,559	23,142	3,046	26,189	
所有者との取引額等								
配当金			—	△5,813	△5,813	△3,429	△9,243	
自己株式の取得			—		△2		△2	
自己株式の処分			△21		0		0	
株式報酬取引			—		80		80	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△2,161	2,161	—		—	
所有者との取引額等合計	—	—	△2,182	△3,652	△5,735	△3,429	△9,165	
2019年12月31日残高	—	△113	11,320	132,619	208,421	12,780	221,201	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	35,658	31,402
減価償却費及び償却費	8,707	10,504
減損損失	68	110
受取利息及び受取配当金	△744	△752
支払利息	137	152
持分法による投資損益(△は益)	△809	△986
固定資産処分損益(△は益)	△4,890	362
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,285	3,520
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,882	△1,557
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,129	△3,744
退職給付に係る資産及び負債の増減額	1,791	1,572
その他	△1,398	1,390
小計	38,481	41,976
利息及び配当金の受取額	956	939
利息の支払額	△122	△85
法人所得税の支払額	△7,435	△6,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,879	36,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△797	△1,164
有形固定資産の取得による支出	△14,999	△16,743
有形固定資産の売却による収入	6,805	15
無形資産の取得による支出	△1,087	△4,151
その他の金融資産の取得による支出	△135	△628
その他の金融資産の売却による収入	410	1,915
事業譲渡による収入	1,300	—
その他	△484	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,989	△20,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,428	—
短期借入金の返済による支出	△3,933	—
長期借入金の返済による支出	△269	△252
非支配持分からの払込みによる収入	327	—
配当金の支払額	△5,808	△5,809
非支配持分への配当金の支払額	△1,681	△3,119
リース負債の返済による支出	—	△1,376
その他	183	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,754	△10,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△564	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,570	5,433
現金及び現金同等物の期首残高	91,401	104,972
現金及び現金同等物の期末残高	104,972	110,406

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年1月1日)に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、契約の開始時に、当該契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを判定しております。契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるか又はリースを含んでおります。

(i)借手としてのリース

リースの開始日において、使用权資産及びリース負債を認識しております。使用权資産は開始日においてリース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。開始日後においては、原価モデルを適用して、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。使用权資産は、当グループがリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実である場合を除き、開始日から耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い時まで、定額法により減価償却しております。リース期間については、リースの解約不能期間に加えて、行使することが合理的に確実である場合におけるリースの延長オプションの対象期間と、行使しないことが合理的に確実である場合におけるリースの解約オプションの対象期間を含む期間として決定しております。

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料を借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減しております。リースの条件変更が行われた場合には、リース負債を再測定しております。また、リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理されず、かつリースの範囲を減少させるものについては、使用权資産の帳簿価額をリースの部分的又は全面的な解約を反映するように減額し、リースの部分的又は全面的な解約に係る利得又は損失を純損益に認識しております。それ以外のリースの条件変更については、使用权資産に対して対応する修正を行っております。

なお、短期リースまたは少額資産のリースについては、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。

(ii)貸手としてのリース

リースはオペレーティング・リース又はファイナンス・リースのいずれかに分類しております。原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するものでない場合には、オペレーティング・リースに分類しております。リースがファイナンス・リースなのかオペレーティング・リースなのかは、契約の形式ではなく取引の実質に応じて判定しております。

(a)ファイナンス・リース

リースの開始日において、ファイナンス・リースに基づいて保有している資産は、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として表示しております。

(b)サブリース

サブリースを分類する際に、中間の貸手は、ヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類しております。

IFRS第16号への移行により、使用権資産5,194百万円、その他の金融資産（流動資産）111百万円、その他の流動資産473百万円、その他の非流動資産679百万円、繰延税金資産42百万円及びリース負債6,595百万円を追加的に認識し、利益剰余金94百万円及び非支配持分0百万円の減少を認識しております。リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストについて有形固定資産から使用権資産へ120百万円の表示組替を行っております。IFRS第16号適用開始日に認識したリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.1%です。

IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」）のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としており、有形固定資産から使用権資産へ765百万円、その他の金融負債からリース負債への533百万円の表示組替を行っております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額と、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額との間の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース約定について適用開始日現在の追加借入利率で割り引いた額	2,473
(a) 短期リース及び少額資産のリース	△6
(b) 前連結会計年度末現在で認識したファイナンス・リース債務	533
(c) 適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識した解約不能でないオペレーティング・リース債務	4,128
適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識したリース負債の額	7,128

貸手となるリースについては、サブリースを分類する際に、ヘッドリースから生じる使用権資産を参照して分類する方法に変更しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内の関係会社は、製品・サービスの特性に応じて営業活動を行っております。

海外の関係会社は独立した経営単位であり、地域の特性に応じて営業活動を行っております。

したがって、当社グループは、事業本部及び会社を基礎とした製品・サービス別及び地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しております。

当社グループの報告セグメントは、以下のとおりであります。

① 一般用消費財事業

主に日本において、日用品、一般用医薬品、機能的食品の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)ハミガキ、ハブラシ、ハンドソープ、解熱鎮痛薬、点眼剤、栄養ドリンク剤、洗濯用洗剤、台所用洗剤、柔軟剤、住居用洗剤、漂白剤、ペット用品

② 産業用品事業

主に日本及び海外諸地域に対する化学品原料、業務用品等の製造販売及び売買を行っております。

(主要製品)油脂活性剤、導電性カーボン、業務用洗浄剤

③ 海外事業

海外の関係会社において、主に日用品の製造販売及び売買を行っております。

④ その他

日本において当社の子会社が、主に当社グループの各事業に関連した事業を行っております。

(主要製品及びサービス)建設請負、不動産管理、輸送保管、人材派遣

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、原則として市場価格、取引先の総原価及び当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	215,392	34,050	94,763	5,276	349,482	△79	349,403
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	16,202	23,908	10,279	28,790	79,181	△79,181	—
計	231,594	57,958	105,043	34,067	428,663	△79,260	349,403
事業利益	17,834	2,357	6,875	1,717	28,785	△409	28,375
その他の収益							7,431
その他の費用							△1,610
営業利益							34,196
金融収益							789
金融費用							△137
持分法による投資利益							809
税引前当期利益							35,658
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	4,958	976	2,107	108	8,150	556	8,707

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

- 2 (1) 事業利益の調整額△409百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。  
(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。  
3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	171,729
販売費及び一般管理費	△143,353
事業利益	28,375

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	一般用 消費財事業	産業用品 事業	海外事業				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	219,380	32,954	91,741	3,427	347,503	16	347,519
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高(注) 1	14,977	22,210	9,354	31,909	78,451	△78,451	—
計	234,357	55,164	101,095	35,337	425,954	△78,435	347,519
事業利益	19,634	1,755	7,552	1,521	30,464	△416	30,048
その他の収益							1,519
その他の費用							△1,735
営業利益							29,832
金融収益							752
金融費用							△168
持分法による投資利益							986
税引前当期利益							31,402
その他の項目							
減価償却費及び償却 費	5,463	1,256	2,299	108	9,127	1,376	10,504

(注) 1 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2 (1) 事業利益の調整額△416百万円は、主に内部取引消去額及び報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) 減価償却費及び償却費の調整額は、全社資産及び内部取引消去に係る減価償却費及び償却費であります。

3 売上総利益から事業利益への調整は以下のとおりです。

売上総利益	171,931
販売費及び一般管理費	△141,882
事業利益	30,048

事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、当社の取締役会では事業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	154,842	163,729	25,431	5,400	349,403

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア	ハウスホールド	化学品	その他	合計
外部顧客への売上高	157,829	163,672	22,455	3,562	347,519

## (4) 地域別に関する情報

## ① 売上高

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
252,025	95,537	43,401	1,840	349,403

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		その他	合計
		内、タイ		
252,461	93,765	45,041	1,291	347,519

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## ② 非流動資産

前連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
69,805	22,233	10,619	92,038

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産及びその他の金融資産を含んでおりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		合計
		内、タイ	
88,026	23,319	11,520	111,345

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、持分法で会計処理されている投資、繰延税金資産、退職給付に係る資産及びその他の金融資産を含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	80,219	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	43,516	一般用消費財事業、 産業用品事業

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱PALTAC	87,831	一般用消費財事業、 産業用品事業
㈱あらた	44,592	一般用消費財事業、 産業用品事業

(法人所得税)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

各年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
引当金、その他の流動負債等	3,213	3,806
退職給付に係る資産及び負債	9,452	8,829
減価償却限度超過額	560	621
未払事業税・事業所税	262	439
棚卸資産評価損	551	604
棚卸資産・固定資産の未実現利益	572	617
その他	1,244	1,284
合計	15,856	16,201
繰延税金負債		
固定資産の特別償却等	△976	△959
退職給付信託設定時の評価差額	△4,833	△4,816
海外関係会社留保利益の配当に伴う一時差異	△1,677	△1,741
その他の包括利益を通じて測定される金融資産の公正価値の純変動	△4,315	△4,630
商標権	△2,007	△2,012
その他	△389	△337
合計	△14,199	△14,497

各年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額の変動の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
繰延税金資産(△負債)の純額		
期首残高	△709	1,656
IFRS第16号の適用に伴う影響額	—	42
期首残高(修正後)	△709	1,699
繰延法人所得税	△30	1,028
その他の包括利益の各項目に関する繰延税金		
公正価値で測定される金融資産の純変動	1,136	△536
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	5	△3
確定給付型退職給付制度の再測定額	1,273	△728
その他の増減	△19	245
期末残高	1,656	1,704

## (2) 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
将来減算一時差異	11,323	10,376
繰越欠損金	398	—

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
1年目	—	—
2年目	—	—
3年目	—	—
4年目	398	—
5年超	—	—
合計	398	—

## (3) 未認識の繰延税金負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債として認識していない子会社の投資に係る重要な将来加算一時差異はありません。

## (4) 法人所得税

純損益を通じて認識された法人所得税費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
当期法人所得税	5,844	9,451
繰延法人所得税		
一時差異の発生及び解消	3,176	△661
繰延税金資産の修正及び取崩	△3,145	△367
合計	5,875	8,422

## (5) 実効税率の調整表

法定実効税率と実際負担税率との差異の原因となった主要な項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	△0.0%
未認識の繰延税金資産	△6.7%	△1.4%
海外子会社との税率差異	△3.3%	△2.4%
試験研究費等の特別控除額	△2.7%	△1.9%
外国税額控除	0.5%	1.0%
その他	△0.3%	0.6%
実際負担税率	16.5%	26.8%

(注) 当社は主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した前連結会計年度の適用税率は30.9%、当連結会計年度の適用税率は30.6%であります。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されています。

## (退職後給付)

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

主な制度としては、当社が加入するライオン企業年金基金があります。また、退職一時金制度は当社のほかに10社が有しております。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

## (1) 確定給付制度

確定給付型年金制度の連結財政状態計算書の金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
確定給付制度債務の 現在価値	68,738	67,831
制度資産の公正価値	△65,582	△65,337
合計	3,155	2,493
退職給付に係る負債	10,955	12,091
退職給付に係る資産	△7,799	△9,597
連結財政状態計算書に おける負債の純額	3,155	2,493

## ① 退職給付制度債務の現在価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	70,400	68,738
当期勤務費用	2,248	2,297
利息費用	262	310
再測定		
退職給付債務の仮定と実績の差額	41	219
人口統計上の仮定の変化による数理 計算上の差異	△241	—
財務上の仮定の変化による数理計算 上の差異	421	658
退職給付の支払額	△4,264	△4,467
その他	△131	74
退職給付債務の期末残高	68,738	67,831

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度末は主に11.2年、当連結会計年度末は主に10.9年であります。

## ② 制度資産の公正価値の変動

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
制度資産の期首残高	73,148	65,582
制度資産に係る利息収益	305	275
再測定		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	△3,956	3,267
事業主による拠出	234	459
退職給付の支払額	△4,073	△4,216
その他	△77	△30
制度資産の期末残高	65,582	65,337

当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予定拠出額は589百万円であります。

## ③ 制度資産の運用方針

制度資産の約6割を占めるライオン企業年金基金が保有する年金資産の運用は、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実にを行うために、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。具体的には、投資対象資産の期待収益率、資産のリスク、組合せなどを勘案した上で、将来にわたる最適な投資対象資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行います。資産構成割合は毎年検証を行い、策定諸条件の変化があった場合は、必要に応じて見直しを行っています。また、市場環境に想定外の自体が発生した場合は、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことがあります。

制度資産の約4割を占める当社においてライオン企業年金基金が運営する確定給付企業年金制度及び当社が有する退職一時金制度に係り設定した退職給付信託は、当社の政策保有株式が大部分を占めており、個別銘柄毎の投資収益性を資本コスト等で確認し、当社の取締役会において毎年定期的に経済合理性を検証しております。

## ④ 制度資産の構成項目

制度資産の構成項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当連結会計年度 (2019年12月31日)	
	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの	活発な市場における市場価格があるもの	活発な市場における市場価格がないもの
債券	—	11,940	—	30,959
株式	29,826	—	22,542	—
その他	7,732	16,082	7,643	4,193
合計	37,558	28,023	30,185	35,152

## ⑤ 数理計算上の仮定

期末日現在の主要な数理計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.4%	0.3%

## ⑥ 数理計算上の仮定の感応度分析

期末日時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。

なお、この分析は他の変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率(0.5%高)	△3,259	△3,172
割引率(0.5%低)	2,833	2,050

## (2) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
確定拠出制度に関する費用	3,041	3,061

## (1 株当たり当期利益)

## (1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	25,606	20,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,627	290,697
基本的1株当たり当期利益(円)	88.11	70.72

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)	当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	25,606	20,559
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	25,606	20,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	290,627	290,697
ストック・オプション(千株)	303	247
役員報酬BIP信託(千株)	85	120
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	291,016	291,066
希薄化後1株当たり当期利益(円)	87.99	70.63

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

なお、2020年3月27日開催の第159期定時株主総会および総会後の取締役会以降に予定している経営体制は以下のとおりであります。

## (1) 取締役

氏名	当社における地位・担当等または主な職業
濱 逸 夫	代表取締役会長 取締役会議長、最高経営責任者
掬 川 正 純	代表取締役 社長執行役員、最高執行責任者
小 林 健 二 郎	取締役 上席執行役員 企業倫理担当、人材開発センター、総務部、秘書部、CSV推進部、 統合システム部、コーポレートコミュニケーションセンター、BPR推 進部担当
榊 原 健 郎	取締役 上席執行役員 リスク統括管理担当、経営企画部、経理部、お客様センター、信頼性保 証部、法務部担当
久 米 裕 康	取締役 執行役員 ビジネス開発センター分担、特販事業本部分担、ウェルネス・ダイレク ト事業本部分担、ヘルス&ホームケア事業本部長
乗 竹 史 智	取締役 執行役員 SCM本部分担、生産技術研究本部分担、購買本部分担、研究開発本部 分担、生産本部分担、化学品事業全般担当、知的財産部、安全防災推進 室担当
内 田 和 成	社外取締役 (大学教授)
白 石 隆	社外取締役 (大学教授)
菅 谷 貴 子	社外取締役 (弁護士)

(注) 内田和成氏、白石隆氏、菅谷貴子氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出てお  
ります。

## (2) 監査役

氏名	当社における地位または主な職業
新川 俊之	常勤監査役
鎌尾 義明	常勤監査役
山口 隆央	社外監査役（非常勤） （公認会計士、税理士）
竹本 節子	社外監査役（非常勤） （税理士）

(注) 山口隆央氏および竹本節子氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

## (3) 補欠の監査役

氏名	当社における地位または主な職業
須永 明美	監査役（補欠） （公認会計士、税理士）

## (4) 取締役を兼務しない執行役員

氏名	当社における地位・担当等
三國 正晴	上席執行役員 ヘルス&ホームケア営業本部長、流通政策部担当
鈴木 均	上席執行役員 国際事業本部長
岡野 知道	執行役員 生産技術研究本部長
千葉 弘之	執行役員 購買本部長
平岡 真一郎	執行役員 SCM本部長
長澤 二郎	執行役員 特販事業本部長
福田 健吾	執行役員 ライオンハイジーン株式会社代表取締役社長
清水 康継	執行役員 生産本部長
永井 隆志	執行役員 ウェルネス・ダイレクト事業本部長
小池 陽子	執行役員 人材開発センター部長
田中 孝祐	執行役員 研究開発本部長

以上